

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ
 コード番号 3343

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.chiplstop.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高乗 正行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 梅木 哲也

中間決算取締役会開催日 平成18年8月15日

中間配当支払開始日 -

TEL (045) 470-8750

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	1,484	74.7	158	83.1	164	86.5
17年6月中間期	849	0.4	86	△28.8	88	△27.3
17年12月期	1,971	9.5	193	△26.2	196	△17.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	92	81.1	3,134	30	3,074	09
17年6月中間期	51	△51.0	1,804	10	1,749	10
17年12月期	124	△39.9	4,361	42	4,250	19

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年6月中間期 29,572株 17年6月中間期 28,366株 17年12月期 28,635株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤新株予約権の行使により平成18年2月28日に140株、平成18年5月31日に18株の普通株式を発行し、発行済株式数は29,632株となりました。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年6月中間期	—	—	—	—
17年6月中間期	—	—	—	—
17年12月期	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	2,296	1,915	83.4	64,634	36
17年6月中間期	1,936	1,716	88.6	60,175	12
17年12月期	2,077	1,818	87.5	61,686	39

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 29,632株 17年6月中間期 28,520株 17年12月期 29,474株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	2,413	200	116	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,942円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,236,887		776,187		994,220	
2. 受取手形		60,585		120,526		129,805	
3. 売掛金		385,263		730,556		515,659	
4. 商品		10,398		128,232		42,176	
5. 短期貸付金	※3	50,000		200,000		150,000	
6. その他 貸倒引当金		23,766 △200		26,622 △200		21,677 △200	
流動資産合計		1,766,702	91.2	1,981,925	86.3	1,853,338	89.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	8,329	0.4	19,387	0.8	10,474	0.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		55,310		167,162		135,127	
(2) ソフトウェア仮 勘定		54,505		6,744		20,122	
(3) その他		497		470		483	
無形固定資産合計		110,313	5.7	174,377	7.6	155,733	7.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		50,000		—	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000		50,000	
(3) 差入保証金		—		19,493		7,140	
(4) 破産債権・更生 債権等		124		108		124	
(5) その他		814		941		941	
貸倒引当金		△124		△108		△124	
投資その他の資産合 計		50,814	2.6	120,434	5.2	58,081	2.8
固定資産合計		169,457	8.8	314,198	13.7	224,289	10.8
資産合計		1,936,159	100.0	2,296,123	100.0	2,077,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 買掛金		126,058		218,267		134,457		
2. 未払金		36,438		56,382		55,536		
3. 未払法人税等		38,741		73,474		61,300		
4. その他		18,726		32,753		8,189		
流動負債合計		219,964	11.4	380,878	16.6	259,483	12.5	
負債合計		219,964	11.4	380,878	16.6	259,483	12.5	
(資本の部)								
I 資本金			924,478	47.7	—	—	938,596	45.2
II 資本剰余金								
資本準備金	708,078		—		722,196			
資本剰余金合計		708,078	36.6	—	—	722,196	34.7	
III 利益剰余金								
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△)	83,638		—		157,352			
利益剰余金合計		83,638	4.3	—	—	157,352	7.6	
資本合計		1,716,194	88.6	—	—	1,818,144	87.5	
負債・資本合計		1,936,159	100.0	—	—	2,077,628	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	940,741	41.0	—	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	724,341		—	—	
資本剰余金合計		—	—	724,341	31.5	—	—	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—	—	250,040		—	—	
利益剰余金合計		—	—	250,040	10.9	—	—	
株主資本合計		—	—	1,915,122	83.4	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	123		—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	123	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	1,915,245	83.4	—	—	
負債純資産合計		—	—	2,296,123	100.0	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			849,925	100.0		1,484,956	100.0		1,971,471	100.0
II 売上原価			584,127	68.7		1,039,612	70.0		1,384,081	70.2
売上総利益			265,798	31.3		445,344	30.0		587,390	29.8
III 販売費及び一般 管理費										
1. 役員報酬		14,100			18,793			30,906		
2. 給与賞与		83,540			102,686			151,331		
3. 法定福利費		12,564			18,007			26,311		
4. 業務委託費		4,691			17,714			10,837		
5. 支払報酬		1,771			6,392			10,881		
6. 減価償却費	※1	14,673			25,692			35,380		
7. その他		47,658	178,999	21.1	97,137	286,426	19.3	128,292	393,940	20.0
営業利益			86,799	10.2		158,918	10.7		193,449	9.8
IV 営業外収益	※2		1,556	0.2		5,888	0.4		3,160	0.2
V 営業外費用	※3		76	0.0		146	0.0		153	0.0
経常利益			88,279	10.4		164,659	11.1		196,457	10.0
VI 特別損失										
1. 固定資産除却 損	※4	—	—	—	1,699	1,699	0.1	—	—	—
税引前中間 (当期) 純利 益			88,279	10.4		162,959	11.0		196,457	10.0
法人税、住民 税及び事業税	※5	37,103			70,271			72,962		
法人税等調整 額		—	37,103	4.4	—	70,271	4.7	△1,394	71,568	3.7
中間 (当期) 純利益			51,175	6.0		92,687	6.3		124,889	6.3
前期繰越利益 又は前期繰越 損失 (△)			32,463			—			32,463	
中間 (当期) 未処分利益又 は中間未処理 損失 (△)			83,638			—			157,352	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	938,596	722,196	722,196	157,352	157,352	1,818,144
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	2,145	2,145	2,145			4,290
剰余金の配当						
中間純利益				92,687	92,687	92,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,145	2,145	2,145	92,687	92,687	96,977
平成18年6月30日 残高 (千円)	940,741	724,341	724,341	250,040	250,040	1,915,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	1,818,144
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,290
剰余金の配当			
中間純利益			92,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	123	123	123
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	123	123	97,100
平成18年6月30日 残高 (千円)	123	123	1,915,245

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	①その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	—
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によって おります。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4－8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費 用として処理しております。	同左	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ております。なお、為替変動リス クのヘッジについて振当処理の要 件を満たしている場合には振当処 理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行なっ ております。なお、投機的な処理は 行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象 とヘッジ手段の相場変動の累計を 比較し、両者の変動額等を基礎に して判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象 に関する元本・利率・期間等の重 要な条件が同一の場合はヘッジ有 効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これにより「繰延ヘッジ利益」は、税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ利益」として表示しております。 なお、前中間会計期間において繰延ヘッジ損益はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,915,122千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,574千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,889千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,369千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い —
※3. 短期貸付金は、子会社に対するものであります。	※3. 同左	※3. 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,268千円 無形固定資産 13,404千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,530千円 無形固定資産 23,162千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,062千円 無形固定資産 32,317千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 213千円 為替差益 840千円 仕入割引 393千円 雑収入 109千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,306千円 為替差益 2,934千円 仕入割引 203千円 雑収入 1,444千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,283千円 為替差益 644千円 仕入割引 855千円 雑収入 377千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 42千円 雑損失 6千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 21千円 雑損失 54千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 42千円 雑損失 110千円
※4. —	※4. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	※4. —
※5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5. 同左	※5. —

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,474	158	—	29,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 158株

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

② 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年6月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年6月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引関係

前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額 60,175.12円 1株当たり中間純利益 1,804.10円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,749.10円 当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 64,634.36円 1株当たり中間純利益 3,134.30円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,074.09円 — (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 61,686.39円 1株当たり当期純利益 4,361.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,250.19円 当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 22,733.18円</td> <td>1株当たり純資産額 58,597.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,505.55円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,509.73円</td> </tr> <tr> <td> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 </td> <td> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円 </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 22,733.18円	1株当たり純資産額 58,597.51円	1株当たり中間純利益 4,505.55円	1株当たり当期純利益 8,509.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円		1株当たり純資産額 58,597.51円 1株当たり当期純利益 8,509.73円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 22,733.18円	1株当たり純資産額 58,597.51円									
1株当たり中間純利益 4,505.55円	1株当たり当期純利益 8,509.73円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円									

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,915,245	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,915,245	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	29,632	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	51,175	92,687	124,889
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与 金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間（当期）純 利益（千円）	51,175	92,687	124,889
期中平均株式数（株）	28,366	29,572	28,635
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（数）	892	579	749
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 782株 平成18年3月29日 800株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年 3月29日開催の当社第4回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年 1月31日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p style="text-align: right;">当社普通株式 790株</p> <p>(2) 新株予約権の発行総数 790個 (各新株予約権の目的たる株式の数 1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額</p> <p style="text-align: right;">244,860,500円</p> <p>(5) 新株予約権 1個当たりの払込金額</p> <p style="text-align: right;">309,950円</p> <p>(1株あたりの払込金額 309,950円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p style="text-align: center;">平成19年 4月 1日から平成24年 3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他それに準ずる地位にあることを要す。</p> <p>イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。</p> <p>ウ. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p style="text-align: center;">新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権の割当を受ける人数及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名</p> <p>(10) その他</p> <p style="text-align: center;">その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>